

コード	401030101
記入日	H23.5.18

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	内野 國夫

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	有福地区地域水産物供給基盤整備事業
----------	-------------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	4
事務事業コード	4010301	事務事業名称	国庫補助事業費（地域水産物供給基盤整備）	細目コード	135
関連計画		法令・条例規則等	漁港漁場整備法		

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 漁業者		(対象指標1)	248人			
(対象2) 1日当たり利用漁船隻数		(対象指標2)	550隻			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・突堤 (B) 100m ・南護岸 (改良) 290m ・浮棧橋 (C) 1基 ・-2.5m物揚場 25m ・道路 (改良) 1式 ・道路 60m	・-2.5m物揚場 25m ・道路改良 1.0式	① 事業進捗率	100	100%	事業費 (実績) + 総事業費 (計画)	平成22年度
		② (達成率分析)	全体事業計画により施設の整備を進め1年早期完成が図られた。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
・日島、有福、漁生浦の3地区を結ぶ道路及び護岸は、荒天時の越波とガードレールの腐食等から車両通行が危険な状態にあり、港内は漂流・漂着ゴミも頻繁で漁業活動に支障をきたしている。また、一本釣漁業の陸揚げの本拠地である漁生浦地区は、物揚場等施設が未整備のため、利用漁船が混雑し、準備や陸揚時の危険性も伴っている状況にある。そのため、有福地区を中心とする漁港一帯を総合的に整備し、漁業者はもとより地域住民や漁港利用者の利便性の向上と安全性の確保を行うことにより、水産業の健全な発展を目指すものである。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① ****	****	****	実績 (隻数) + 全体計画 (隻数)	****
		② (達成率分析)	1日当たりの利用漁船隻数 550隻			
		③ (達成率分析)	全体事業計画により実施されてきた施設整備について、1年早期完成に伴い、目標値の成果が見込まれる。			

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 14 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① %	100	100	95	100	100
	②					
成果指標	① 隻	550	-	-	-	-
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	844,919	844,919	801,975	42,944	42,944
直接事業費 A	千円	832,319	832,319	790,775	41,544	41,544
人件費 B	千円	12,600	12,600	11,200	1,400	1,400
内訳	従事職員数	人	1.8	1.6	0.2	0.2
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	582,867	558,275	24,592	24,592
	県補助金	千円	47,843	43,770	4,073	4,073
	起債	千円	197,700	184,900	12,800	12,800
	その他	千円				
一般財源	千円	16,509	16,509	15,030	1,479	1,479

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	基幹産業である水産業の基盤整備は、漁港管理者である町が行うべきである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	高齢化が進む漁業者の労力負担の軽減と安全性の確保が図られるため必要である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	漁業情勢が不振である現在、基盤整備が必要であるため適正である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	事業の完了に伴い、漁業者及び地域住民の施設利用の利便性が向上され漁業活動の安全性が確保された。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	整備計画方針に沿って事業が完了し、一年早く完成した。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	漁業従事者の高齢化が一層進み、後継者も育たなくなり水産業の衰退に繋がる。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	地域水産物供給基盤整備事業であり、他の事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	最小の経費で最大の効果を得る設計となっておりできない。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	現在の人員を削減することは事業推進上できない。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	特になし。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	特になし。
2 次 評 価	基幹産業である水産業の基盤整備に資する事業であり、今後は事業の有効性・効果などの把握に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。